

ECB 理事会について～最近のユーロ高の要因は？

- ① 政策金利、資産購入プログラムなど、一連の金融政策手段は据え置かれました。
- ② インフレ率は依然低位ですが、好調な景気から、ECB は中期的な目標達成への確信を強めています。
- ③ 年内利上げの可能性は低いものの、景気の強さがユーロに対して追い風になると考えられます。

金融政策の正常化には依然慎重

ECB(欧州中央銀行)は25日、定例理事会を開きました。レポ金利などの政策金利、資産購入プログラム(APP)など、一連の金融政策手段は据え置かれました。

声明文では、インフレ目標(+2%弱)の達成をより強く確信している旨の記述が見られました。想定以上に堅調な景気を背景に、政策運営に自信を深めているようすがうかがわれました。

しかし、足元のインフレ率が低位なことから、ECB は金融政策の正常化に依然慎重です。経済情勢次第ではAPPの増額や延長も有り得る、APP終了後も残高を当分維持する、政策金利も当分は現行水準を維持する、といった文言はそのまま残されています。

＜現行の金融政策一覧＞ (金額: 億ユーロ)

レポ金利…1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利	0.00%
預金ファシリティ金利…各国中央銀行(中銀)への預入金利	-0.40%
限界貸付金利…急な資金需要への中銀からの貸付金利	0.25%
A CB・ABS・社債購入プログラム(CSPP)*	月間300純増 (18/9まで)
P 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	
17/12末残: 23,860(前月比+527) うち PPSP: 19,312(同+462)*	

◎固定金利・金額無制限オペ: 19年まで継続

※CB(カバードボンド): 貸出債権担保の銀行債、ABS: 資産担保証券

※社債: 保有上限/1銘柄当たり70%、対象/残存0.5~30年の投資適格債

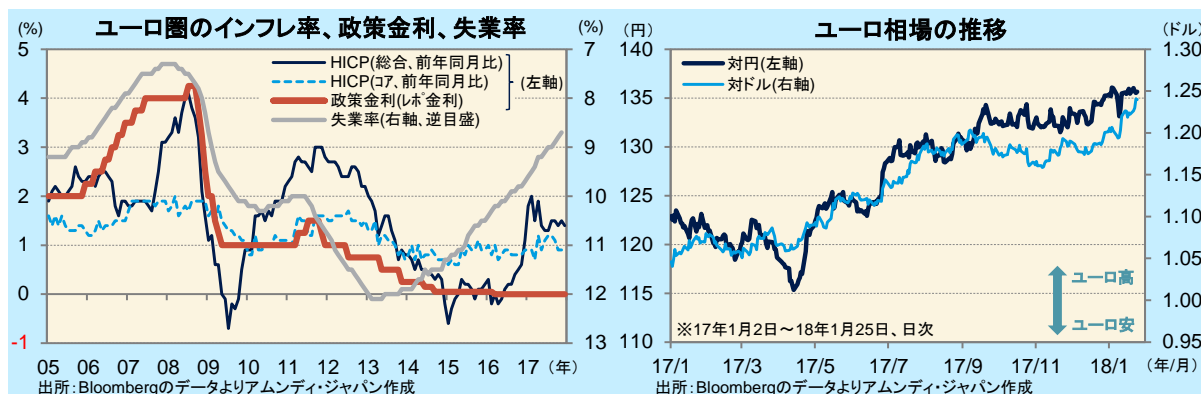
◇購入国債の残存年数: 1年以上(購入利回りは預金ファシリティ金利以下も可)

☆各プログラムによって購入した債券の償還分は買い替え

逆説的な市場の思惑？

ユーロ相場の強さが目立ちます。対ドルでは、一時1ユーロ1.24ドル台に乗せ、14年12月以来3年余ぶりのユーロ高値となりました。対円では、このところのドル安・円高の影響で伸び悩んでいますが、1ユーロ135円台と、15年秋以来の高値近辺です。

ユーロ高は、好調な景気がこのまま続けば、ECBは現在の慎重な政策運営を変更し、金融政策の正常化を速めるとの見方が背景にあるように思われます。現在の金融政策は、依然として景気刺激的(実質政策金利が大幅マイナス[現在マイナス1.4%]*)であり、堅調な景気がインフレ圧力を高めるといった思惑が見え隠れします。上記のとおり、ECBは慎重な政策スタンスを崩していないため、かえってユーロにとって追い風となる展開になりやすいと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。